



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 ASTI 株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6899

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.asti.co.jp>)

代表者 役職名: 代表取締役社長 氏名: 岩田 善之

問合せ先責任者 役職名: 取締役管理本部長 氏名: 渡辺 剛一 TEL (0538)66-5577

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元: 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,756	(11.9)	976	(79.4)	1,041	(80.0)
17 年 9 月中間期	14,076	(1.4)	544	(11.1)	578	(8.8)
18 年 3 月期	30,904		1,713		1,765	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	608	(90.9)	79	04
17 年 9 月中間期	318	(2.7)	48	25
18 年 3 月期	1,018		142	91

(注) 期中平均株式数

18 年 9 月中間期 7,703,132 株 17 年 9 月中間期 6,611,079 株 18 年 3 月期 6,962,976 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	17,897	10,970	61.3	1,424	51
17 年 9 月中間期	14,715	8,362	56.8	1,265	19
18 年 3 月期	17,635	10,434	59.2	1,351	14

(注) 期末発行済株式数

18 年 9 月中間期 7,701,000 株 17 年 9 月中間期 6,609,423 株 18 年 3 月期 7,705,703 株

期末自己株式数

18 年 9 月中間期 41,517 株 17 年 9 月中間期 33,094 株 18 年 3 月期 36,814 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,200	2,020	1,170

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 151 円 93 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	6.00	7.00	13.00
19 年 3 月期(実績)	6.00	-	12.00
19 年 3 月期(予想)	-	6.00	

(注) 18 年 3 月期末配当金には、株式上場 10 周年記念配当金 1 円を含んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1	現金及び預金	434		305		358	
2	受取手形	80		40		36	
3	売掛金	6,490		5,287		6,872	
4	たな卸資産	2,017		2,132		2,466	
5	繰延税金資産	246		218		214	
6	未収入金	1,456		1,141		1,448	
7	その他	38		53		22	
8	貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計		10,762	60.1	9,179	62.4	11,418	64.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	869		925		896	
(2)	機械及び装置	593		571		586	
(3)	土地	1,296		1,130		1,130	
(4)	その他	842		473		491	
有形固定資産合計		3,601	20.1	3,101	21.0	3,105	17.6
2 無形固定資産		36	0.2	55	0.4	48	0.3
3 投資その他の資産							
(1)	関係会社出資金	980		862		980	
(2)	関係会社長期貸付金	1,241		-		688	
(3)	繰延税金資産	48		95		57	
(4)	その他	1,261		1,454		1,369	
(5)	貸倒引当金	34		34		34	
投資その他の資産合計		3,497	19.6	2,378	16.2	3,063	17.3
固定資産合計		7,134	39.9	5,535	37.6	6,216	35.2
資産合計		17,897	100.0	14,715	100.0	17,635	100.0

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 買掛金		2,566		2,395		3,363	
2 短期借入金		1,500		1,920		1,350	
3 1年内返済予定長期借入金		397		187		254	
4 未払金		541		546		730	
5 未払法人税等		467		256		426	
6 賞与引当金		408		380		351	
7 役員賞与引当金		12		-		-	
8 製品保証引当金		13		16		14	
9 その他	3	139		85		91	
流動負債合計		6,046	33.8	5,788	39.4	6,583	37.3
固定負債							
1 長期借入金		662		301		343	
2 役員退職慰労引当金		218		263		274	
固定負債合計		880	4.9	564	3.8	617	3.5
負債合計		6,927	38.7	6,353	43.2	7,200	40.8

科 目	期 別		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(資 本 の 部)							
資本金	-	-	1,156	7.9	1,839	10.4		
資本剰余金								
1 資本準備金	-	-	1,356		2,038			
資本剰余金合計	-	-	1,356	9.2	2,038	11.6		
利益剰余金								
1 利益準備金	-	-	50		50			
2 任意積立金	-	-	4,800		4,800			
3 中間(当期)未処分利益	-	-	883		1,543			
利益剰余金合計	-	-	5,733	39.0	6,393	36.3		
その他有価証券評価差額金	-	-	138	0.9	192	1.1		
自己株式	-	-	22	0.2	28	0.2		
資本合計	-	-	8,362	56.8	10,434	59.2		
負債・資本合計	-	-	14,715	100.0	17,635	100.0		
(純 資 産 の 部)								
株主資本								
1 資本金	1,839	10.3	-	-	-	-		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金	2,038		-		-			
資本剰余金合計	2,038	11.4	-	-	-	-		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	50		-		-			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金	5,600		-		-			
繰越利益剰余金	1,274		-		-			
利益剰余金合計	6,924	38.7	-	-	-	-		
4 自己株式	37	0.2	-	-	-	-		
株主資本合計	10,765	60.2	-	-	-	-		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	204	1.1	-	-	-	-		
評価・換算差額等合計	204	1.1	-	-	-	-		
純資産合計	10,970	61.3	-	-	-	-		
負債純資産合計	17,897	100.0	-	-	-	-		

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		15,756	100.0	14,076	100.0	30,904	100.0
売上原価		13,805	87.6	12,659	89.9	27,400	88.7
売上総利益		1,951	12.4	1,416	10.1	3,504	11.3
販売費及び一般管理費		974	6.2	872	6.2	1,790	5.8
営業利益		976	6.2	544	3.9	1,713	5.5
営業外収益	1	129	0.8	109	0.8	213	0.7
営業外費用	2	65	0.4	75	0.6	162	0.5
経常利益		1,041	6.6	578	4.1	1,765	5.7
特別利益	3	1	0.0	7	0.1	10	0.0
特別損失	4,6	6	0.0	21	0.2	25	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,036	6.6	564	4.0	1,750	5.7
法人税、住民税及び事業税		457	2.9	232	1.6	712	2.3
法人税等調整額		30	0.2	12	0.1	19	0.1
中間(当期)純利益		608	3.9	318	2.3	1,018	3.3
前期繰越利益		-		564		564	
中間配当額		-		-		39	
中間(当期)未処分利益		-		883		1,543	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,839	2,038	2,038	50	4,800	1,543	6,393	28	10,242	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)			-		800	800	-		-	
剰余金の配当(注)			-			53	53		53	
役員賞与(注)			-			23	23		23	
中間純利益			-			608	608		608	
自己株式の取得			-				-	8	8	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			-				-		-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	800	268	531	8	522	
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,839	2,038	2,038	50	5,600	1,274	6,924	37	10,765	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	192	192	10,434
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)		-	-
剰余金の配当(注)		-	53
役員賞与(注)		-	23
中間純利益		-	608
自己株式の取得		-	8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	12	12	12
中間会計期間中の変動額合計	12	12	535
平成 18 年 9 月 30 日残高	204	204	10,970

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(I) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(II) その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31 年

機械及び装置 5 年

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ12百万円減少しております。

(4) 製品保証引当金

製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,970百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間会計期間 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)	前中間会計期間 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は227百万円であります。	(中間貸借対照表) 「関係会社出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間期末の「関係会社出資金」の金額は417百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,000 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,710 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,860 百万円
2 保証債務 関係会社の杭州雅士迪電子有 限会社の仕入先からの債務に対 し、債務保証を行っております。 債務保証極度額 250 百万円 仕入債務残高 31 百万円	2 保証債務 関係会社の ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 債務保証極度額 64 百万円 借入実行残高 64 百万円	2 _____
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。	3 _____
4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をも って決済処理しております。な お、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が中間期 末残高に含まれております。 受取手形 13 百万円	4 _____	4 _____
5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため、取引銀行 7 行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 6,300 百万円 借入実行残高 1,500 百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため、取引銀行 7 行 と当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当中 間会計期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 5,300 百万円 借入実行残高 1,600 百万円	5 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行 7 行と 当座貸越契約及び貸出コミ ットメント契約を締結しており ます。これら契約に基づく当事 業年度末の借入未実行残高は次 のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額 6,300 百万円 借入実行残高 1,250 百万円
差引額 4,800 百万円	差引額 3,700 百万円	差引額 5,050 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 6 百万円 受取配当金 3 百万円 技術指導料 47 百万円 受取出向料 29 百万円 保険運用益 17 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1 百万円 受取配当金 29 百万円 為替差益 7 百万円 技術指導料 34 百万円 受取出向料 20 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 4 百万円 受取配当金 31 百万円 為替差益 11 百万円 技術指導料 77 百万円 受取出向料 44 百万円																
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13 百万円 手形売却損 3 百万円 たな卸資産廃却損 31 百万円 事業保険料 12 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13 百万円 貸倒引当金繰入額 6 百万円 たな卸資産廃却損 9 百万円 たな卸資産評価損 36 百万円 事業保険料 4 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 25 百万円 手形売却損 5 百万円 貸倒引当金繰入額 6 百万円 たな卸資産廃却損 36 百万円 たな卸資産評価損 41 百万円 事業保険料 23 百万円 新株発行費 17 百万円																
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1 百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 7 百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 10 百万円																
4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 6 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 6 百万円 減損損失 14 百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 10 百万円 減損損失 14 百万円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 226 百万円 無形固定資産 12 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 230 百万円 無形固定資産 11 百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 517 百万円 無形固定資産 23 百万円																
6	6 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産については、遊休 状態にあり今後も使用の目処 が立っていないことから回収 可能価額まで減額し、当該減 損額を減損損失として特別損 失に計上しております。 回収可能価額は正味売却額 により測定しており、不動産 鑑定額に基づき算定しており ます。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—	6 減損損失 当事業年度において、当 社は以下の資産について減損 損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記資産については、遊休 状態にあり今後も使用の目処 が立っていないことから回収 可能価額まで減額し、当該減 損額を減損損失として特別損 失に計上しております。 回収可能価額は正味売却額 により測定しており、不動産 鑑定額に基づき算定しており ます。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—															
場所	用途	種類	その他															
静岡県 浜松市	遊休 資産	土地	—															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	36	4	-	41
合計	36	4	-	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。